

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1400号 令和5年6月15日号

岸田政権は「台湾関係法」を早急に制定せよ .....	本紙編集部.....	1
韓国大統領の果敢な内外政策を評価する .....		2
「歴史を直視する」とは、歴史観を修正する勇気を持つこと ..... 「兵庫通信」代表 村上 学.....		3
LGBT問題は何処へ行くのか .....		4
東大阪市下の、ある中学校教育現場から〈16〉 .....		5

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5  
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com

賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)

ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所  
中 央 情 報 通 信 社

編集長/谷田 透

# 岸田政権は「台湾関係法」を早急に制定せよ

本紙編集部

## ■習近平は来年の台湾総統選挙に介入する

来年一月には台湾総統選挙が行なわれ、蔡英文は任期を終えて引退する。李登輝が切り開いた台湾独立政策を進展させたが、中共となるべく争わずに両国が並立して発展するという理想は碎かれようとしている。

李登輝が国民党副総統時代、総統の蔣経国は大陸に帰ることばかり考えていたそうだ。その為に「中国を代表するのは中華民国だ」と言い続け、中華人民共和国には正当性が無いので第三次世界大戦を起こしても中共を叩きつぶすと息巻いた。哀れな蔣経国は、父親蔣介石が敷いた戒厳令を継続し、共産党スパイを摘発して殺害せよと号令をかけ、日本の右翼にも「反共連合」という大風呂敷を被せていたのである。「大陸反攻」が蔣経国のスローガンで、その墓は「仮」として台湾に建てられたほどだ。靈魂は大陸に帰って、中国人として眠るのだろうか。つまり、中華民国の蔣介石、蔣経国の親子は台湾人ではなく、れっきとした中国人なのである。



その後、李登輝が国民党総裁になってから台湾は一気に変わる事になった。まず民主国家になり、政党活動や政治活動の自由を国民に与えて民主選挙を行なった。この時から「台湾独立」という言葉を治安当局が取り締まらなくなった。以前までは、台湾は中華民国の統治する領土であり、中国の一部だと国民党は嘯いていたからだ。台湾も大陸も、蒋介石に言わせれば「中華民族」なのである。孫文が清朝を倒して満州民族を追放し、大陸の覇権を漢民族の手に取り戻して出来た政権が中華民国の国民党なのである。

当初は、蒋介石も毛沢東も孫文の「清朝打倒」に参加しており、東北最大の軍閥だった張作霖もメンバーだったのだ。日清戦争で日本軍が清朝を叩き潰した後、日本軍は大陸支配を目指して乗り込んで来たので、中華民国は日本軍と戦うことになり、共産党は奥地の延安に逃げてソ連の支援を待ち続けていたのであった。

張作霖と息子の張学良が蒋介石の罠にはめられ、中華民国の組織に組み入れられた。上海、重慶、南京などは中華民国の拠点となり、その後は国共内戦で蒋介石が台湾へ逃亡した時点で、「上海国

民党」などは看板だけを「上海共産党」と架け替えた。こういったところが中国人のダイナミズムなのである。

台湾は李登輝のお蔭で独立し、中国とは無関係の民主選挙で政権を国民が選べる国になった。陳水扁は台湾独立に軸足があったが、それを戦争のきっかけになるかも知れないと心配する国民が、今度は国民党の馬英九を選んで中国とのバランスを保ち始めた。その後「戦争をしてはならない」と訴える李登輝直系の蔡英文は、台湾と中国とのバランスを保ちつつ国家の運営を進めてきた。

国民党は「兩岸和解」によって中国と連携することが台湾発展の道だと言うが、民進党は「台湾独立」の強硬派である頼清徳（写真）が、今回総統選挙に出てくる。アメリカ民主党と日本政府の反対があったので、台湾は国連にも加盟できないままであり、個別の国際機関にしても中共の強引

な妨害工作に各国は黙ったままである。台湾は外堀を埋められつつあるのだ。

台湾人は昔から、争いは嫌いで商売は好きという民族性を持っている。平和は好きだが、競争も好きなのである。この民族性は変わらないと思われ、バランス感覚の上手な国家指導者でなければ国民はついて行かないと考えられる。その気持ちは、選挙結果に如実に表われるから面白い。

昨年十一月の統一地方選挙で、民進党は大敗した。習近平と一戦構えると勇氣のある処を見せた民進党に対して、国民はNOを突きつけたのだ。野党の国民党が大勝したのだが、その原因が民進党が主張する「台湾独立」の強引さが一般国民の反感を買ったからと言うのは、台湾人を客観的に分析する上では重要なポイントだ。

今年一月、民進党は新しい代表に頼清徳を選出した。立法委員、台南市長、行政院長を歴任したエリート右翼に、蔡英文の後を託したのである。すると頼清徳は就任早々、綱紀肅正の大号令を掛け、党内右派からは喝采を受けたのであった。ところが、その豪腕を恐れたのは国民党ではなく、国民と中共の習近平だったのである。頼清徳が時期台湾総統になれば、民進党の党内で行なったような強引な政策遂行を国家として行なうだろうと考えたのだ。

## ■日本がイニシアチブを取り、日台韓の結束を

今年三月に北京で開かれた全人代では、新しい中共の体制を「習近平チルドレン」で固めてしまった。経済政策も専門家を全て排除し、外貨準備を六〇％まで引き下げて人民元を乱発することにいった。税収の四〇％を占める不動産取引も、今では斜陽産業になりつつある。国際金融は見向きもしなくなり、莫大な軍事費や、それ以上に負担となっている国内治安維持費は賄えなくなってきた。上海株式市場に投資する欧米資本もいなくなった。

そんな中で、訪中したフランスのマクロン大統領は習近平に対して「ヨーロッパは中立である」とラブコールとも聞こえるような甘言を囁いている。これは、アメリカが中国から撤退した隙間をフランス企業が埋めてやるから儲けさせてくれと言っているようなものだ。習近平でなくとも勘違いするだろう。EUから間違ったメッセージが発せられると、頭の悪い習近平や解放軍幹部たちは「よし、フランスは動かない」と早とちりする。

これによって、人民元の国際信用が地に堕ちた中共経済は、四年後とを考えていた台湾軍事進攻を、台湾総統選挙の結果を見て即決しても大丈夫だと思いはじめることになる。日本海、東シナ海の制海権を握っておけば、西太平洋は中共海軍の庭になると言い出す日は遠くないだろう。

アメリカのバイデン大統領は常々、アメリカは先制攻撃はしないと、核兵器は使用するものではないなどと発言する癖がある。アメリカ軍とフランス軍が中共解放軍の正面に出て来ないのならば、日本軍や韓国軍など何の問題も無いと言い始めるだろう。勘違いした解放軍が、第一列島線を確保するために尖閣諸島を基地化しようと動き出せば、誰が軍事力でそれを止められるのか。

アメリカはフィリピンで起きた反米運動で基地を放棄していたが、最近になって土地を買い戻したり強化する動きを見せているが、これは中共解放軍にとっては「南シナ海には出にくくなった」という程度の問題だ。東シナ海はバイデン大統領

とマクロン大統領の弱腰の為に、日米安保の「核の傘」はいまや「破れ傘」になろうとしている。台湾、韓国、日本は、中共解放軍にとってはワセットの目標なのだ。

習近平は台湾併合問題に関して「軍事力を使用しないという選択は無い」と断言しており、国内向けのプロパガンダではなく、経済的に失速する中国という大所帯を救済するためには、台湾併合が必要不可欠であり、それを妨害する勢力にはいつでも軍事力を使用するという意味なのである。

しかし、現状の中共解放軍の軍事力では、台湾軍、韓国軍、日本軍、在日・在韓のアメリカ軍を相手にすると、莫大な被害が出るとコンピュータは答えを出している。

そこで、大陸流の硬軟取り混ぜた「介入工作」が優先されるという話になるのだ。まず、来年一月の台湾総統選挙に介入するために、国民党親中派を利用した「対日・対韓工作」が始められるだろう。日本と韓国に「台湾と中国は握手するべきだ」という世論を形成させて、その国際世論を台湾に逆輸入させて台湾世論をコントロールするものだ。

今こそ、岸田政権が勇気ある音頭を取って、日本と韓国に「台湾関係法」を作って、台湾は独立した国家であると宣言するべきだ。そして日韓両国が、台湾を国連に加盟させ、安保理事会で中国の「台湾の国連加盟に反対する」という声に対し、西側各国が今回ロシアを罵ったように、声を合わせて中国を罵る工作をすれば良い。台湾は台湾、中国は中国、それで世界は平和になるのだ。

五月二十五日、この日に台湾政府が「大陸にいるのは中国人」と言った意味は、台湾にいるのは台湾人という意味で、中国と台湾は別の国であり国民だと宣言したことである。敏感に反応したのは、中共の社会科学学院等の賢い中国人だけだったから大きな問題には感じていない国が多いのだが、実は「台湾は肚をくくる」と日本や韓国の政権幹部に匂わせたということで、これからの大きな宿題となっていくことだろう。

## 韓国大統領の果敢な内外政策を評価する

韓国は「昼の反日、夜の親日」というのが一般的な国で、昼間は日本を批判して日本語も話せないように振る舞うが、仕事が終わって飲み会になると、昼間とは真逆の展開になるといふ。日本の観光地に行った自慢話や日本グルメの話題、カラ

オケでは日本の流行歌を競って歌う。日本語も、昼間の会議ではたどたどしい日本語だった人が途端に流暢に話し始めたり、全く日本語が通じないと思っていた人が実は元在日だったりして驚かされる。韓国映画でも、日本人役で登場する俳優が、



普段は流暢な日本語を話すのに、映画の中では韓国訛の日本語でセリフを言うのだ。余り日本語が流暢過ぎると、ファンから批判が来るらしい。とても屈折した国民性を持っているが、これこそ歴史的な傷跡に絆創膏を貼っているだけの治療しかして来なかった政治の無力の結果である。

前大統領の文在寅は、日本を罵ることで支持率を上げるといふ姑息な手段を取り続けたが、取り巻きの左翼たちが離れない為には、それしか方法が無かったのだ。

ところが現在の尹錫悦大統領は、周辺を取り巻きが「反左翼」で固められているため、前政権時代の左翼政治を徹底的に叩いている。「俺に反対する国民は左翼に騙されたままの哀れな古い韓国人だ」と言わんばかりの豪腕を振るう。目下国内の支持率は三〇〇%ほどで推移し、上昇も下降もしていない。反北朝鮮、反中共、反ロシアと大上段に構えられる国民が三〇%しかないことを表わしているのだ。

その尹大統領が四月に訪米し、ハワイトハウスでバイデン大統領と会談し、アメリカと韓国が核兵器で協力する協議体「NCG」を結成することで合意した。バイデン大統領からは「日本との外交での決断に感謝する」と言われたそうだ。これで「日米安保」「韓米安保」を合体させる「日米韓安保」に一歩近づいたのである。米軍の空母打撃群の艦船が韓国に寄港することも約束され、北朝鮮だけでなく中共解放軍に対する睨みが強まる事が確実になった。

四月二十七日には上下両院合同会議の席上、流暢な英語でスピーチし「アメリカと韓国は世界の自由と民主主義を守るために協力してきた」と話し始め、中共やロシアの帝国主義が世界平和を破壊に導こうとする現状に合わせて「帝国主義の野



望」を語ったが、その中で歴代の韓国大統領なら必ず触れる「大日本帝国」時代の話を一切語らなかった。これはアメリカのメディアも驚くほどの英断だったのだ。

翌四月二十八日、ハーバード大学で講演した時には日本との外交問題について、「歴史問題に決着を付けなければ一歩も進めないという考えから抜け出すべきだ」と語気を強めて対日姿勢を明確に表わした。

一連のアメリカでの大統領談話、講演が韓国メディアで紹介されると、案の定、韓国国内で猛烈な批判の嵐が巻き起こった。日本に媚びている売国奴だと厳しい批判をする右翼から、民族統一を永遠に邪魔するアメリカの子分だと批判する左翼まで、国民の半分近くから批判が出ていたようだ。それでも尹大統領は、そんな批判は織り込み済みだと言っていたそう、国民の批判を恐れて世界平和から遠ざかる韓国の姿を見たくない」と決然

と言いつつと聞いている。先月号でも書いたが、この尹錫悦大統領は岸田首相に対して「徴用工問題は韓国で処理するつもりだ」と約束し、日本にボールを投げた。次は岸田政権がボールを投げ返す番になっている。我が国のマスコミは尹大統領のアメリカでの発言を余り報道していないが、実は国際的に見て重大な決断を発表したと見ている識者が多いのだ。

我々は尹大統領の英断を評価し、岸田政権に一日も早く「日本、韓国、台湾、アメリカ」の共同安保体制を構築するよう願うものだ。これは中共習近平の野望が差し迫った脅威であると認識し、狭い意味でも「日本を守る」という無二の方法だからだ。

## 稿「歴史を直視する」とは 寄 歴史観を修正する勇気を持つこと

「兵庫通信」代表 村上 学

「歴史を直視せよ」と保守系の団体では口癖のように言うが、同じ表現を反日組織や左翼運動団体でも使っている。この両者が言う「歴史の直視」とは、果たして同じ歴史事実であり同じ歴史観なのだろうか。

歴史とは、過ぎ去った時間経過を指す言葉であり、事実は登場人物の数だけ存在し、歴史観は後世の人たちの数だけあるだろう。それが、たった一

つの事実しか無くて、それを真正面から見た歴史観しか認められないと言うのはどうだろうか。

明治新政府の打ち出した歴史の統一は、自分たち都合の悪い歴史は認めない、消し去る、政府見解に反する者は葬るといふ強硬措置で歴史を書き換えた。独自の歴史観を口にする事は憚られ、政府方針に反する事実は見えてはならないとされた。学校教育が、国民の歴史観を統一してゆく畑

となった。

日本は神の国であり、日本民族は神選民族であるという、新政府の統一方針の柱であった。世界一古くて正しい由緒は、日本だけに神が与えたものであり、その頂点は天皇であり、軍隊は天皇の名代である国軍なのだと繰り返しながら、幕末からの官軍方針通りに欧米列強に近づいて仲間入りを熱望した。明治政府の裏を知る者は許されず、欧米列強とのパイプは国民から完全に隠されていた。少なからぬ国民は、知っているが上手に騙されていた。それが無事に長生きするコツでもあった。

欧米列強が大陸・清朝の分割支配を推進していた頃、日本は朝鮮を併合す



ることを一五〇年来の方針として打ち出した。両班政治で腐敗墮落した斜陽の朝鮮は、日本軍を排除する気力も実力も無く、両班や軍隊は日本軍から可愛がられることで出世しようと目論むような墮落ぶりだった。

清朝の属国だった朝鮮には、清朝の軍事力で日本軍を排除すべきだと主張する両班もいて、日本は清朝勢力を排除することを優先しなければならなかった。朝鮮の両班は、大国である清朝に服従する者と、新進勢力の日本と組む方が利益があるとする者に分かれた。日本側は両班工作で「親日派」を体制にしようと工作を始めるが、明治政府と明治日本軍の思いが違った姿勢が、やがて歴史的な大事件を起こすのである。

「月刊日本」六月号の巻頭言に、この大事件について厳しい見解が書かれている。それは、現代日本人が「見て見ぬ振り」を続けている歴史を突きつけるものだ。主幹の南丘は「過去に目を閉ざす者は現在にも盲目となる」と題して次のように書いている。

(前略)：日清戦争後、我が国は朝鮮から清国の影響を排除し、日本の勢力を拡大しようとした。駐韓公使の井上馨は李氏朝鮮の内政改革を進めたが、逆に朝鮮側の反発を招き、朝鮮はロシア側に接近する事態となった。第二次伊藤博文内閣は急遽、陸軍

軍人の三浦梧楼を駐韓公使として派遣する。三浦は過激な手段を駆使して、朝鮮の宮廷の力関係を親露派から親日派に転換させるためにクーデターを起こし、ついに閔妃暗殺と言う挙に出た。当時、領事館補だった堀口九万一は「進入は予の担当たり。堀を越え、漸く奥御殿に達し王妃を殺し申し候」と書き残している。日本国内では事件が国際法上、由々しき事態であるとの認識は無く、むしろ朝鮮を親露派

から親日派へ転換せしめた英雄的行為であるとして、三浦梧楼らを歓迎する国民的空氣が横溢していた。三浦は裁判に於いても犯人としてではなく、国士として手厚く扱われた。結局、三浦は証人として十分な釈放、万歳三唱の中で凱旋すると言った始末だった。閔妃暗殺事件は一二八年前の事だが、朝鮮半島の人々は確と記憶している。そのことは私たちは決して忘れてはならない。

この事件がもし、幕末維新の頃に欧米列強によつて「天皇暗殺」「皇后暗殺」という形の事件だったなら、現代人であっても遺伝子の中に猛烈な怒りの気持ちが伝え続けられているだろう。「それが我が身に起こったら」を想起できないのは、想像力の欠如という精神的障害の一つであろう。

戦争が悪いものだとは誰もが知っているのに、戦争を始める時の目的が正しかったと言っている論点のすり替えである。戦争にならないように努力したが、どうにもならなかったと言っているのは、政治家の詭弁である。政治家と一部軍人そして一部の商売人が始める喧嘩に、国民は巻き込まれた上に偽物の正義を押し付けられて、当事国同士が引つ込みがつかなくなるのが戦争だ。補助参加して漁夫の利を得る国は、どちらか片方にだけ正義があったと言いつつ、戦争の原因や、自分たちに不都合な事実には目を瞑るものだ。

自分たちに都合の悪い事実が何なのかを知ることとは、歴史を正しく見る上で不可欠な事である。そして、それから自分の意見を決めれば良いのだ。都合の悪い歴史を「嘘」と言い張る恥ずかしさは、もう卒業するべきである。

## LGBT問題は何処へ行くのか

ジャニーズ事件で世間は「芸能界は怖い」と改めて思い、セックス被害には男女の差など無いことに気づかされた。これこそLGBTを推進している連中が、世間の理解を得るには最短距離の事件だったかもしれない。ジャニーズ事

務所は早晩解散することは時間の問題だが、果たして何人が犠牲者だったのかはファンの人たちにとっては心に突き刺さったままの棘なのだろう。

そもそもLGBTの振り出しは、カリフォル



ニアでホモの人権運動を推進していたハーヴェイ・ミルク(写真)という州議員が暗殺されたことに始まる。ニューヨークには金持ちのホモが大勢いて、差別が怖くてカミングアウト出来なかったところ、ホモを差別しないカリフォルニアに次々と移住を始め、そこで政治力を持ち始めて勢力を築いたのである。それに導かれて、ニューヨークからは金持ちのレズも移住を始め、ホモやレズの資金力と政治力に政治家や運動家がたかり始め、その代表として前出のミルク議員が「大統領を目指す」と活動が続けていたのであるが、果たして反対者からのテロで白昼に射殺された。これで火が点いたホモやレズの団体が「ミルク法」として、性癖や前歴によって人権を踏みこじってはいけないという宣言を出したのだ。そこから異常性癖と呼ばれて差別されている「主に金持ちが支援する」団体が政治力を持ち始めた。

関西でも十数年前、西宮市に在ったアメリカ総領事の官舎(豪邸)に、総領事の妻と称するブラジル人のおやじが同居していた時期がある。この総領事がアメリカ本国からの指示を受けて、



日本国内のLGBT人権運動(最初はレインボーパレードと呼ばれた)を支援していたのである。確かに、LGBTだけでは悪いことなどない。昔から日本は宗教的にも法律的にも規制はなく、ただそれに違和感を抱く人が居るだけだ。悪いことをしていないLGBTは野放しでも構わないだろう。老人の保守層の中にはLGBT運動を恐れて反日のレッテルを押し付けようとする人もいるが、いまや神社では既に同性愛者の結婚式を行っている所もある。尼崎恵美須神社では、神様の前ではホモでもレズでも差別されないと笑っている。男だ女だ、正常だ異常だ、などと騒ぐことも時代遅れになりそうだ。

ところで最近「女性議員の割合」「立候補者の女性比率」を声高に叫ぶ世論が世界的に力を持ち始めている。面白いことに、政治業界の女性比率を、性差に根差した人権問題と絡めて訴える団体が、同時に、男女無性差を謳ったLGBTにも人権問題を乗せて訴えている。これが自己矛盾だと気づいているのかどうか、「LGBTが女性政治家を推す理由」を含めて答えて欲しいところだ。

## 東大阪市下の、ある中学校教育現場から《十六》

以下は令和五年五月二十五日、T中学校学年集会での話である。

おはようございます。支援担当のHです。今日の話は校長先生のお話と重なるところもあります。今日が、聞いてください。

T中学校の東門の横に、T飛行場跡の碑があります(写真)。今から七十八年前に戦争がありました。私たちの国日本はピンチに立たされました。その時、T飛行場で訓練を受けた方々が戦地におもむきました。そして命がけで戦いました。それは私たちの国日本を守るため、家族など大切な人を守るため、そして後に続く私たちを守るためです。その結果、日本の国は辛うじて守られました。

今日このように自由にものが言え、豊かで行き届いた社会は先人の方々が築かれてきた努力の賜物だと思います。

今週日曜日までG7広島サミットが行なわれていました。そこにはなんと今まさに戦時下にある

ウクライナのゼレンスキー大統領も参加していました。それは、平和を守るということは願うこととは大切です。が、それだけではなく、巧みな戦略を必要とするということだと思います。そのためにも私たちはしっかりと勉強していくことが大切です。

一回目の定期テストが終わりましたが、これは二回目の定期テストの始まりでもあります。今日から運動会の練習が始まりますが、「やってみよう」の学年目標のもと、いろいろなことにチャレンジし、成長して欲しいと思います。

